

令和 7 （2025） 年度

事業計画

令和 7 (2025) 年 4 月 1 日から令和 8 (2026) 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net/>

令和 7 (2025) 年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

令和 7 (2025) 年の干支は乙巳（きのとみ）です。乙巳は「努力を重ね、物事を安定させていく」という意味合いを持つ年といわれていますが、グローバルに視点を向けてみると地政学的にも経済的にも見通しが難しい時代に突入しており、安定した社会に至るまでのロードマップを描くことが困難な状況です。とくに、1 月（2025 年）に発足したアメリカのトランプ大統領就任を機に、世界各国で新しい体制への要望が高まっており、自国民を優先的に考える傾向がより強くなっているため、貿易などの世界経済においてもこれまでとは違う対応が求められる不確かな時代といわれています。

こうした背景のなかで人間のような汎用的な知能を持つ人工知能 A G I (Artificial General Intelligence) の発達には注視をしていく必要があります。教育面で考えてみると、これまでの発展途上国は先進国からの援助や人材交流などを通じてその学びを取り入れてきました。しかし、近い将来、独自の AGI によって自国だけの力で学びを構築することも可能になってくることを考慮していかなければなりません。そのために、日本としても学びの変革を行い、そうした社会になっても世界と渡り合える力をつけていく必要があります。幸いにも「OECD 生徒の学習到達度調査」(PISA) や「IEA 国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS) の調査で日本の数学力はトップ層を維持しており、世界から注目されています。このような状況を最大限に生かし、数学を学ぶ環境を強化していく必要性があると感じています。

さて、2025 年度は、当協会が 2023 年 4 月に発表した中期経営計画の最終年度になり、そこで掲げたテーマは『検定事業者から人財育成プロデュース事業者への変革』です。これまでに提案したことがきちんとした事業につながるかを確認し、実質的な活動に移行していくということで、まさに乙巳の年にふさわしい流れを実現していきます。

具体的には各事業のセクションで後述しますが、ここでは簡単に紹介いたします。まず、検定事業について、実用数学技能検定「数検」の年間志願者数を 30 万人に設定します。ビジネス数学分野については D. I. P (Data Integral Platform) を核として、「ビジネス数学検定」や「データサイエンス数学ストラテジスト」資格試験を総合的に絡めたサービスを行うとともに、各自治体との連携協定などを通して地域人材育成プログラムを実行していきます。出版物発行事業に関しては、既存の関連書籍のリニューアルや一般的な数学関連書籍の発刊についても適宜進めてまいります。情報提供事業についても引き続きオウンドメディアの展開や SNS の活用を充実させます。なお、次期中期経営計画に向けて海外での取り組みを強化していく必要があり、上記の各事業の海外展開についてマーケティング調査等を行います。そのほか、研究体制を整え、ステークホルダーのみなさまに寄り添いながら事業を推進してまいります。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2025年度の「数検」の年間総志願者数を30万人に設定します。

教育現場では先生の働き方改革がさらに進むことが予想されるため、「個人受検」制度の充実を図る必要があります。とくに「個人受検」の実施会場を強化していきます。

団体受検については、学校での実施率が減少していくことから、学習塾に加えて放課後・土曜日などの学習をサポートする団体、部活動の地域移行などで核となる団体との交流を広げ、各地域のコミュニティと連携した検定の実施体制を構築していきます。

受検者を増やしていくためには新規ユーザの獲得にSNSは欠かせません。そのために、SNSの活用を強化しInstagramも積極的に配信する予定です。

また、年間の受検団体、合格者の中から優秀な方々を表彰する「実用数学技能検定『数検』グランプリ」の2024年度分の表彰式を7月ころ開催します。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予測志願者数(人)	受検区分
4月13日	2/10～3/11	1級～11級	21,600	個人A・団体
6月7日	4/7～5/8	2級～11級	8,500	個人B・団体
6月21日	4/21～5/20	準1級～11級	17,700	同
7月12日	5/12～6/10	準1級～11級	15,500	同
7月27日	5/26～6/24	1級～11級	14,700	個人A・団体
8月23日	6/16～7/15	準1級～11級	28,300	個人B・団体
9月20日	7/14～8/19	2級～11級	17,300	同
10月11日	8/4～9/9	準1級～11級	12,300	同
10月26日	8/25～9/25	1級～11級	17,400	個人A・団体
11月14日	9/16～10/15	2級～11級	9,400	団体受検
11月15日	9/16～10/15	2級～11級	15,300	個人B・団体
11月22日	9/22～10/21	準1級～11級	16,500	同
12月6日	10/6～11/5	準1級～11級	20,400	同
2026年				
1月17日	11/10～12/9	2級～11級	15,400	同
2月13日	12/15～1/14	2級～11級	15,100	団体受検
2月14日	12/15～1/14	準1級～11級	30,500	個人B・団体
3月7日	1/6～2/3	2級～11級	24,100	同

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能（個人受検A日程と団体受検のみ）。1級は個人受検A日程のみ、9～11級は団体受検と個人受検B日程（個人受検A日程は10月検定のみ）で実施。個人受検A日程の受付期間は表中と異なる。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

「数検」の特長として特有問題があげられます。数検は数学の実用的な技能である7つの技能（計算・作図・表現・測定・整理・統計・証明）を測る検定ですが、こうした技能を駆使し思考力を試す問題が特有問題といわれるもので、30年にも及ぶ実績があります。引き続き問題作成力のさらなる充実を図っていきます。

採点業務については、つねに最新の技術などを取り入れていく必要があります。システムの入替えを行うことで、より品質の高い採点を実現することができます。さらに、採点の精度を高めていくためには生成AIの活用も必要になることから、最新の生成AI関連の技術についても研究を続けてまいります。

SDGsの17の目標を達成するまであと5年という段階になりました。年々上昇し続けている地球の平均気温をいかに食い止めていくか、当協会としても二酸化炭素削減に取り組む必要があります。すでにDX化にともなって二酸化炭素削減に向けた取り組みを行っておりますが、さらに踏み込んで、受検証や合格証書、個別成績票に関しても紙からデジタルへの変換が求められます。ただし、小学生以下の受検者からは紙製の合格証の要望が高く、環境問題にも配慮しながら慎重に準備を進めてまいります。

数学の生涯学習化については、社会課題となっている産業人材の育成に向けた取り組みと並行して、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションのための受検環境の整備を昨年に引き続き進めます。とくにシニア向けの検定については、ケアマス（Care Math）事業の観点からこれまでどおりの取り組みで良いかを検討していきます。

数学学習のデファクトスタンダード化については、タイやカンボジアでの数検の受検者数が増えてきており、今後の広がりも期待できるようになってきました。これまで数検を行ってきたフィリピンでの取り組みをさらに充実させながら、ベトナムやマレーシア、インドネシアなどにも展開が可能かどうか、引き続き検討していきます。

表彰制度については、これまで当協会の公益事業にご協力くださった団体や個人の方々を対象にした表彰も制度化できるか、検討してまいります。

最後に2025年度は3か年にわたる中期経営計画の最終年度にあたります。検定事業をベースにしながら、いかにして協会のプレゼンスを高めるかが重要なキーワードになりますので、受検者ならびにすべてのステークホルダーに寄り添いながら数学検定事業を適切に運営してまいります。

Ⅱ ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

A I・D X人材の不足が叫ばれているなか、社会人や大学生がデータサイエンスを学ぶためのリスキリングやリカレント教育がクローズアップされています。政府はこのデータサイエンスに関して現代の読み書きそろばんと称しています。しかしながら、その学びをすそ野まで広げていかなければ意味がありません。実際に、地方の実態を踏まえると、学びの社会実装に向けた取り組みが不可欠です。このような課題に対しD. I. Pに賛同する団体とともに地域の課題解決策を講じていきます。なお、当協会のD. I. Pのコンテンツは、ビジネス数学関連のものとデータサイエンス数学ストラテジストとがありますので、それらの事業について以下にまとめます。

1. ビジネス数学検定事業

2024年度では、ビジネス数学検定（BMS）を「データサイエンス数学ストラテジスト」（MD S S）とともにD. I. Pにおける数学力把握ツールとして明確に位置づけ、大学への普及を広げる準備を整えるとともに、文部科学省の推進する「高等学校D X加速化推進事業」（D Xハイスクール）への展開も模索することができました。

2025年度は、大学やD Xハイスクールに加えて高等専門学校や専修学校への周知を図り、自治体や商工会議所等の団体とのコミュニティを形成しながら幅広い層の人材育成に取り組んでいきます。

なお、2025年度のBMSの受験者数は3,000人、MD S Sは1,000人を想定しています。

2. ビジネス数学プロデュース事業

サービス体制をより充実させるために自治体や企業からの受託事業に取り組みます。そのための認知度を向上させるため、全国規模のオンラインセミナーのみならず地域に限定したオンラインセミナーなども開催する予定です。

3. ビジネス数学関連コンテンツ事業

ビジネス環境が目まぐるしく変わる状況に対して、新たな学力観が必要になってきています。ビジネス数学検定事業やビジネス数学プロデュース事業につなげる学びのコンテンツについては、こうした新しい学力観をイメージしながらD. I. Pによる学習コンテンツを開発し、学びの環境整備に努めてまいります。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

2025年度は、当協会の発行する「過去問題集」シリーズの準1級、「文章題練習帳」シリーズ3～8級の7種類の書籍を順次改訂します。また、「文章題入門帳」シリーズの9～11級は2026年5月の改訂をめざし、編集作業を進めます。

そのほか、新コンテンツサービスの監修については、いくつかの出版社から発行される書籍に加えて、市販のゲーム機に対応した数検対策ソフトの発売が見込まれており、順次進めてまいります。また、算数・数学が苦手な方に対する学びのサポートコンテンツの開発についても模索を続けていくほか、STEAM関連コンテンツについても開発を行っていきます。

2. 情報提供事業

学びの社会実装が求められているなかで、その基本となる数学の学びをアプリケーション化し、その結果として数検での確認という形はわかりやすい構図です。こうしたサービスを利用するうえで、当協会の公式アプリを求める声が高まっており、2025年度完成に向けて進めてまいります。

2024年度は、数検・BMS・MDSの公式サイトを統一的に管理できるようにBMSとMDSサイトのリニューアルを進め、数学に関する情報発信の充実を図ってきました。この1年進めているネット広告はインプレッション数も確保できるようになっており、これまでの状況を分析しながら認知度を高める方策を整えていきます。

SNS関連については、X、Facebook、YouTubeに加えて当協会公式のInstagramの活用を開始しました。それぞれを連携させながらSNS内での企画を充実させるとともに専門的な人材の育成および人材確保を進めていきます。

オウンドメディアとなる「ひとふり」と「SAME」については、一般的な数学についての話題とリンクしている部分もあり、実社会と数学を結びつけるための数学活用力に関する話題を充実させてきましたが、これらの内容をベースとした授業の提案などを、教育現場のみなさまの要望に寄り添いながら展開していきます。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

アメリカでは政権交代を契機に多様性・公平性・包括性、いわゆるD E I（Diversity, Equity & Inclusion）に対する取り組みをやめるという企業が出てきましたが、日本ではまだまだ進めなければならない領域です。数学の学びに目を向けてみると生活環境によって学びの質に差が生まれており、結果として数学力の格差が確認できます。

当協会では数学が得意な人たちに向けての取り組みとして「数学甲子園」などのイベントを行ってきましたが、このようなイベントはほかでも多く行われており、それらの運営団体と連携を図りながら新たなコンテンツ創設をめざします。その一方で、数学を不得意と感じている人であっても自分の得意な分野から少しずつ数学のおもしろさ、大切さを感じられるイベントなどを開発することによって数学力の格差を縮めることができないかと思案しており、たとえばスポーツやキャンプなどの活動を通したコンテンツ開発を進めてまいります。

東大寺（奈良県）への「算額奉納」について、これまでは東大寺にまつわる問題を当協会が作成し算額として奉納してきましたが、奈良市を中心とした地域と連携しながら、新たな取り組みにつなげていきます。

通信講座による数学学習については、これまでに校種や企業の業態に合わせてカスタマイズ化などを進めてまいりました。また、通信講座だけでなくさまざまな場面で利用しやすい数学の問題提供についても要望が増えてきており、今後事業として発展する可能性を確認しています。数学を普及啓発していくためにはターゲットを確実にとらえ、それぞれの要望に合わせて利用者の満足度を高めていく必要があるため、これまでのノウハウと実際に作成してきた問題などをデータベース化できるかを検討していきます。

算数・数学指導のエキスパートを育成する幼児さんすうインストラクター・数学インストラクター・ビジネス数学インストラクター事業に加えて、算数インストラクター制度ができあがりました。それぞれのインストラクターを核として各地域でのイベントや算数・数学の学びの環境を整えていきます。

寄附制度については、これまでと同様に当協会の理念やビジョン、そして行動指針をわかりやすく伝え、寄附文化を育てる事業を進めていきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

V 学習数学研究事業

この事業の公益性は、時代の変化に合わせた学習の流行性と普遍的な数学の価値を結びつけ、数学を学習する意義の定着を目指すとともに、数学を学習するための環境を整えていく点にある。

当協会の学習数学研究所において、分析すべき項目は、①検定問題自体の分析②数学学習者の分析③社会情勢など今後に必要な分野の分析があげられます。

①については、正答率や無答率、誤答分析など多岐にわたるデータから受検者の傾向など数検の問題自体が妥当であったかどうかを判断するうえでとても重要なものです。

②については、数検の受検者だけでなく、数学を学習する学習者の興味関心や地域差などの分析が必要となりますが、数検受検者の意識や学習環境の分析との比較などによって数学をより身近に感じていただくためにはどうすれば良いかなどの研究へと発展させ、自治体への提言などにつなげていきます。

③については、生成AIや半導体など、いま求められていることに着目して、活用方法や学びの基本概念などを見極め、他団体との協同事業へと発展させていきます。

①②③やそのほかの研究項目を数学活用力や問題作成力としてまとめ、紀要にまとめ、オンライン上で公開していきます。

さまざまな団体などが公募する各種研究助成事業の受託については、専門家にアドバイスをいただきながら申請の幅を広げていきます。

VI その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会などに積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの活動を継続するほか、専修学校などとも交流を図り、数学の活用場面を広げてまいります。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、経済団体や各地域で社会貢献活動を行う団体などと連携を図り、当協会の活動の可能性を広げてまいります。